

# 1 沖縄県の雇用情勢

## (1) 雇用・失業状況

本県の15歳以上人口は復帰後一貫して増加していたものの、平成19年は1,120千人と、前年と比べ2千人減少し、復帰後初めて前年を下回った。その後、再び前年比増加に転じ、平成26年は1,172千人と、前年に比べ7千人増加し、7年連続の増加となった。

労働力人口(就業者数+完全失業者数)は増加傾向で推移してきたが、平成26年は682千人と、前年と同数となった。

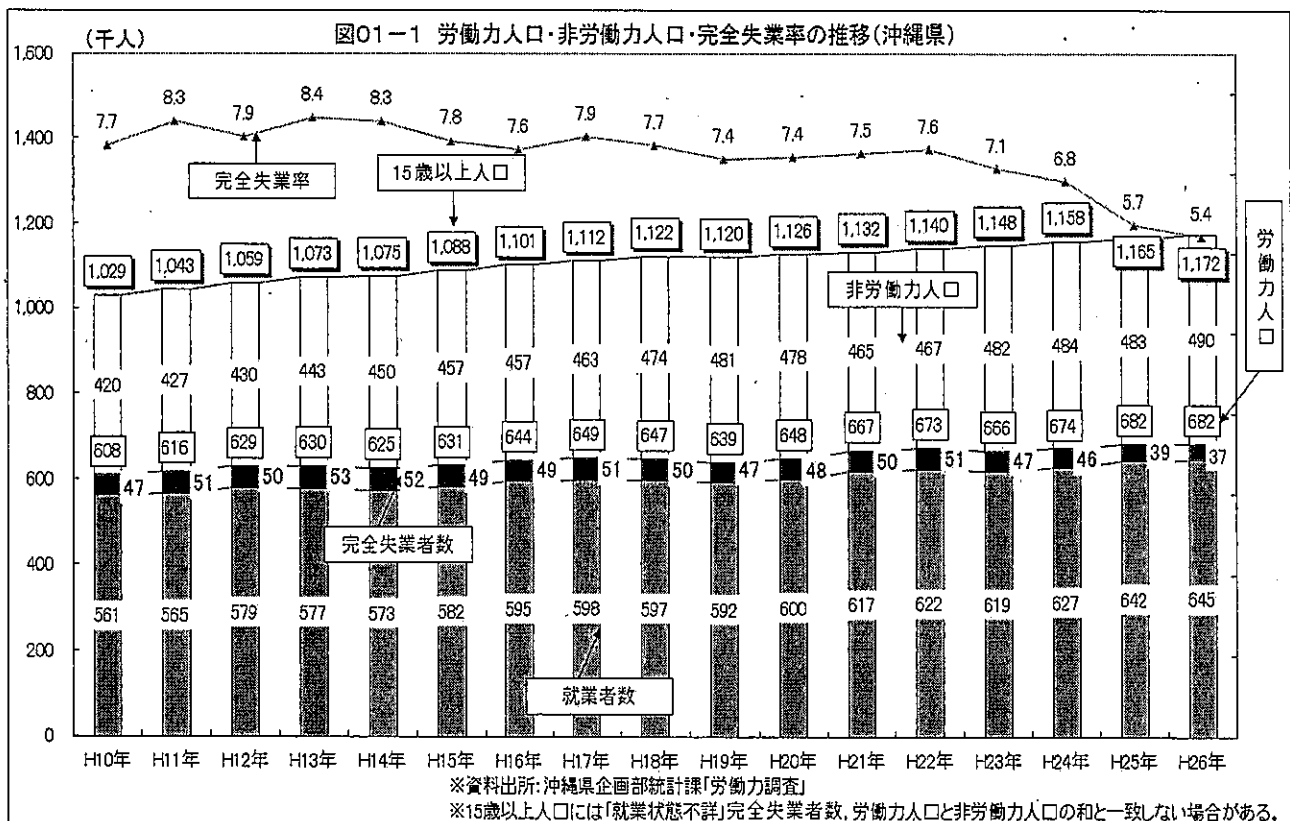
就業者数は増加傾向で推移しているが、平成23年は619千人と、前年と比べ3千人減少し4年ぶりの減少となった。平成24年には627千人と再び増加に転じ、平成26年は645千人と、前年に比べて3千人増加し、3年連続の増加となった。

完全失業者数は平成10年以降50千人前後で推移している。平成19年よりやや増加傾向で推移していたが、平成23年より減少に転じ、平成25年は39千人と就業者が増加する中で、平成9年以来16年ぶりとなる40千人を割り、平成26年も引き続き減少し、37千人となった。

この結果、平成26年の完全失業率は5.4%となった。

非労働力人口は平成22年より増加傾向で推移していたが、平成25年は483千人と、前年と比べ1千人減少し、4年ぶりの減少したものの、平成26年は490千人と再び増加に転じた。

$$\text{完全失業率}(\%) = \frac{\text{完全失業者数(人)}}{\text{労働力人口(人)}} \times 100 = \frac{\text{完全失業者数(人)}}{\text{就業者数(人)} + \text{完全失業者数(人)}} \times 100$$



全国の15歳以上人口は、平成20年まで前年を上回って推移していたが、平成22年は11,049万人と、前年と比べて減少に転じた。平成26年は11,082万人と前年に比べて6万人減少となった。

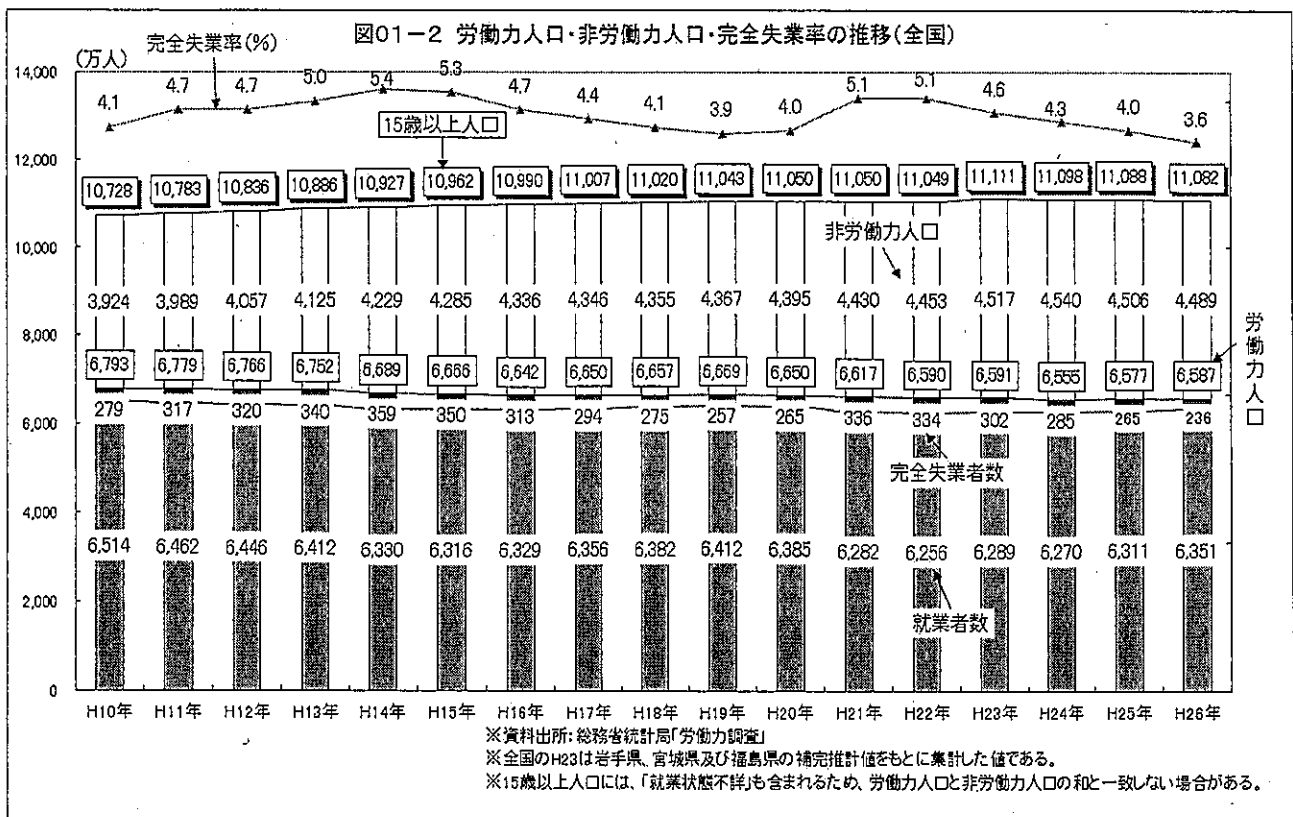
労働力人口は、平成20年から22年まで3年連続で前年を下回っていたが、平成23年に一旦増加し、平成24年は再び減少したものの、平成25年に再度増加し、平成26年は6,587万人と、前年に比べ10万人の増加となった。

就業者数は、減少傾向で推移しており、平成21年は6,282万人と前年に比べ103万人減少と、過去最大の減少幅となった。平成23年は6,289万人と前年に比べ33万人増加し、4年ぶりの増加となり、平成24年に一旦減少したものの平成25年は再び増加に転じ、平成26年は6,351万人と前年に比べ40万人の増加となった。

完全失業者数は平成15年から減少傾向で推移し、平成19年は257万人と、前年と比べ18万人減少し5年連続の減少となった。しかし、平成20年には増加に転じ、平成21年には336万人と前年と比べ71万人増加し、過去最大の増加幅となった。平成22年から再び減少に転じ、平成26年は236万人と、前年と比べ29万人減少し、5年連続の減少となった。

その結果、平成26年の完全失業率は3.6%と、前年と比べて0.4ポイント低下し、7年ぶりの3%台となった。

非労働力人口は増加傾向で推移していたが、平成25年は減少に転じ4,489万人となり、平成4年から22年ぶりの減少となり、平成26年も4,489万人と引き続き減少した。



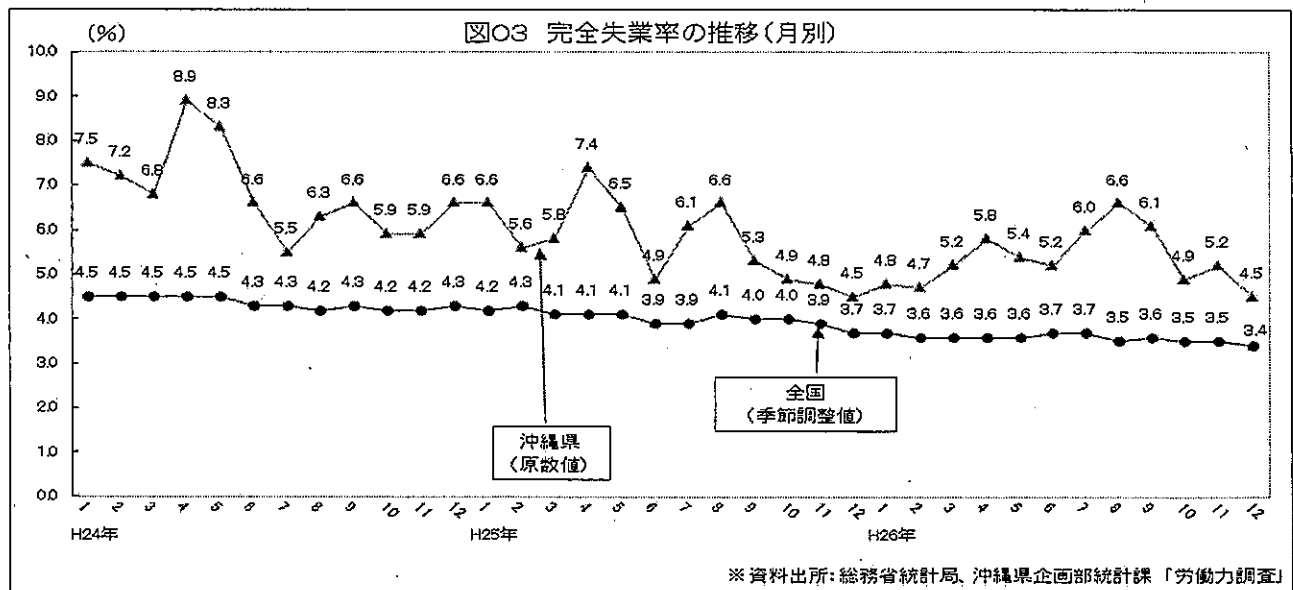
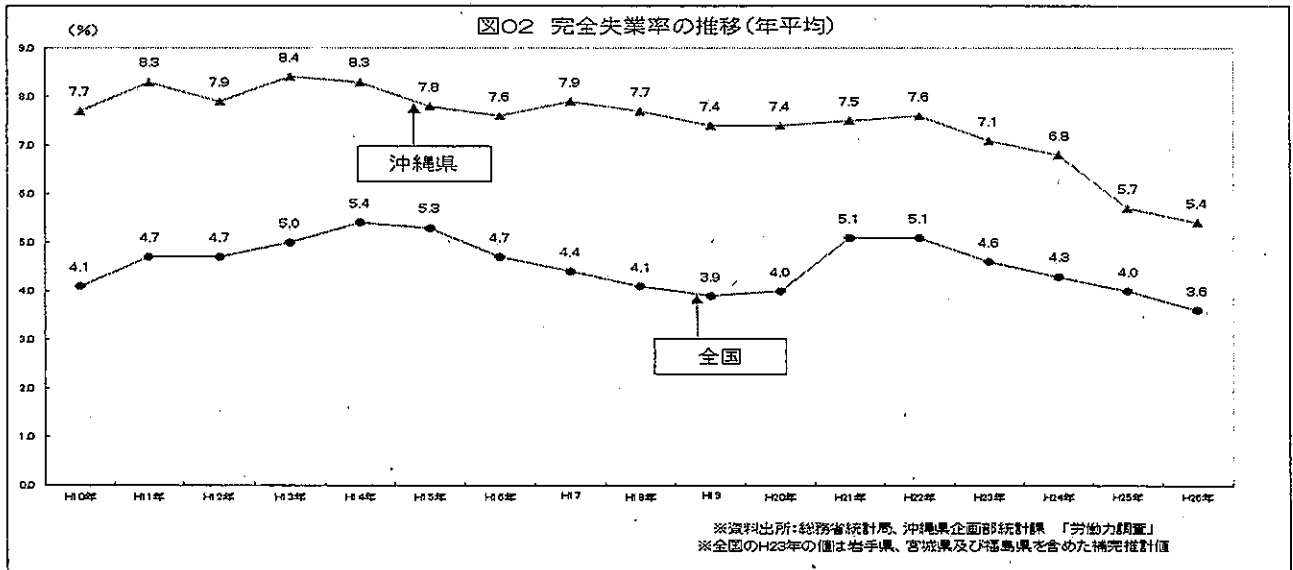
## (2) 完全失業率

### ① 完全失業率の推移

本県の完全失業率は、バブル経済の崩壊後、全国的な経済の低迷による影響などにより上昇傾向で推移し、平成13年は8.4%と復帰後最高となった。その後は、入域観光客数が好調に推移したことや家計消費支出の順調な推移等、県内景気は回復の動きが続いたものの、完全失業率は横ばいの状況にあった。

平成19年5月から12か月連続で前年同月と比べ低下し、平成20年4月には6.5%となるなど、完全失業率は低下傾向で推移していたものの、その後は上昇に転じ、平成21年5月には、8.6%まで悪化した。平成26は1月から4.8%と順調に推移したものの、8月には6.6%まで上昇した。しかし、その後は低下傾向で推移し、その結果、平成26年の完全失業率は5.4%となった。

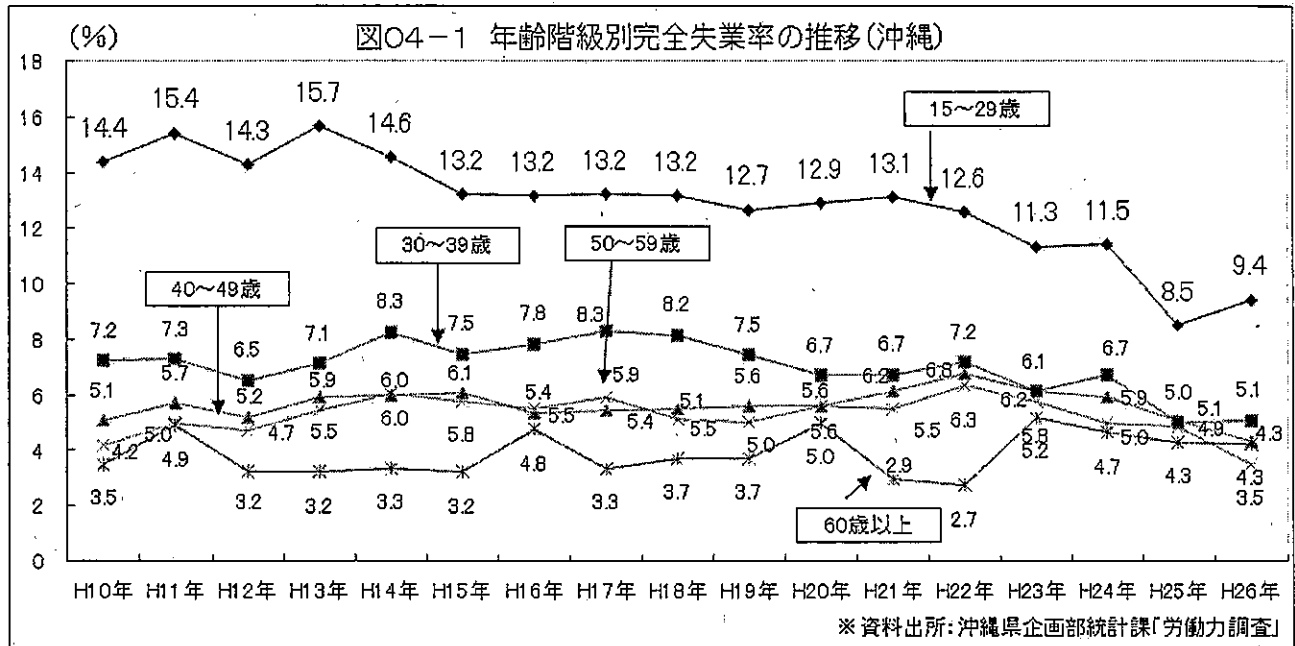
一方、全国は平成20年のリーマンショックによる世界的な景気の悪化を受け、製造業等における非正規労働者の雇止め等が急増する等、雇用情勢は急速に悪化し、平成21年7月は5.5%と過去最悪の水準を記録した。平成24年に入ると、前年同月比は低下傾向で推移し、その結果、平成26年の完全失業率は3.6%と前年と比べて0.4ポイント低下し、4年連続の低下となった。



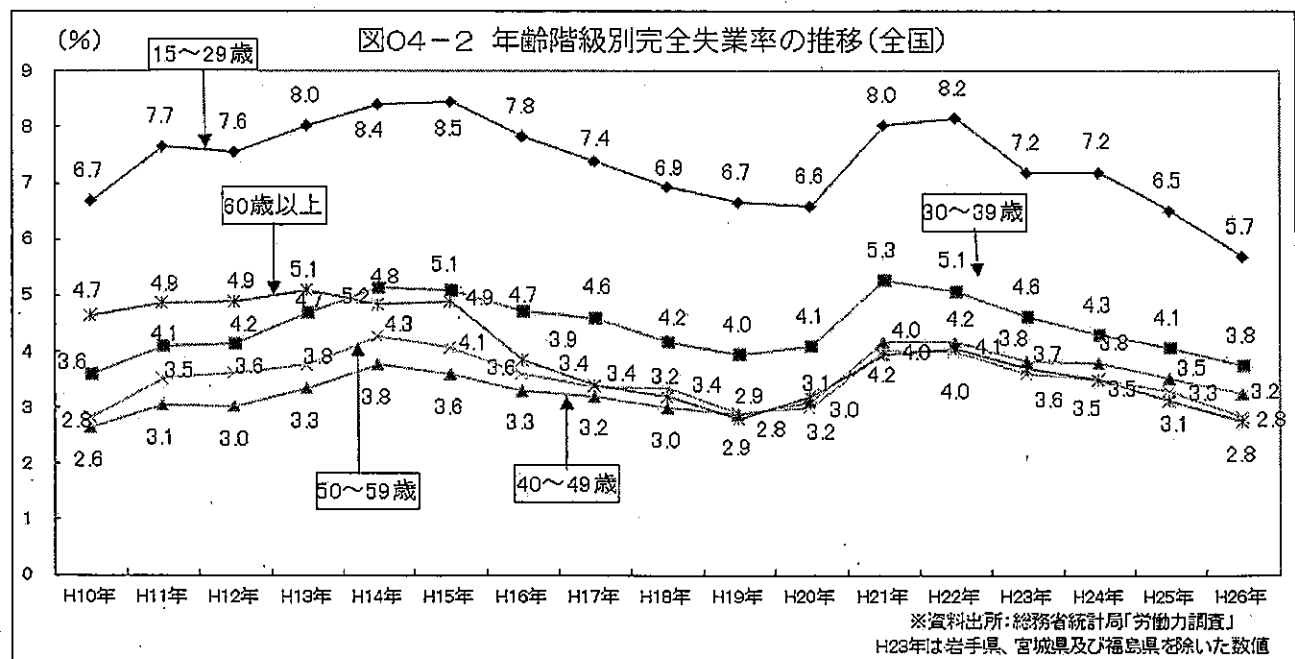
## ②年齢階級別完全失業率の状況

本県の完全失業率を年齢階級別にみると、30歳未満の若年者で完全失業率が突出しており、若年者層が本県の高失業率の要因となっているといえる。しかし、平成25年には、平成4年以来21年ぶりの1ケタ台となる8.5%となり大幅に改善したものの、平成26年は0.9ポイント悪化し、9.4%となった。

平成26年の完全失業率を年齢階級別にみると、40代と50代でそれぞれ、0.8ポイントと1.4ポイントずつ改善し、30代と60歳以上では横ばいで推移した。



全国の年齢階級別完全失業率をみると、若年者の完全失業率は平成21年、平成22年と8%台まで上昇したが、平成23年以降減少に転じ平成26年は5.7%となり4年連続で改善した。全体の推移をみると、平成21年は各年齢層とも完全失業率は上昇したが、平成25年以降は、すべての階級において低下している。



### (3) 男女別・年齢別雇用失業状況

#### ①労働力率(ろうどうりょくりつ)

労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことであり、ここでは20歳～64歳までの人口に占める労働力人口の割合をみている。

本県の男女合計の労働力率は、おおむね76%前後で推移している。平成26年は76.9%と前年と比べ0.1ポイント低下した。

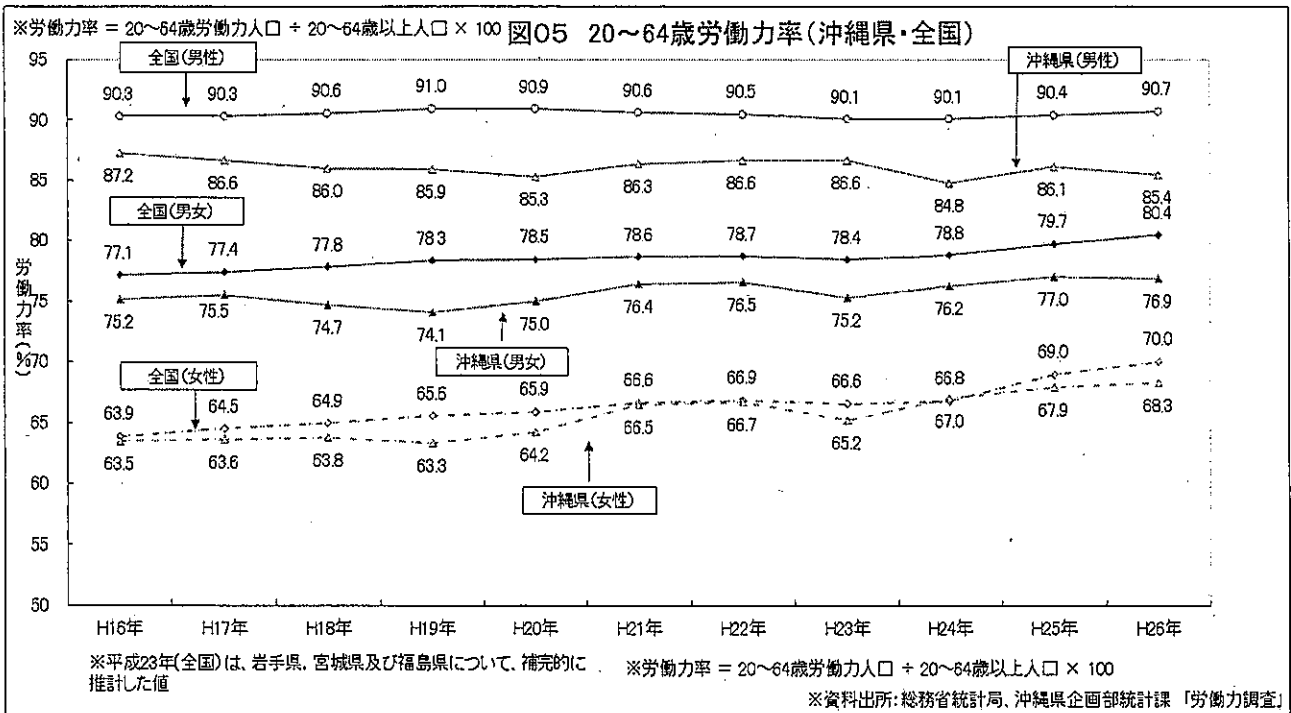
一方、全国の男女合計の労働力率は、おおむね78%前後で推移していたが、平成26年は80.4%と13年ぶりに80%台となった。

本県の男性の労働力率は、平成21年から平成23年にかけて上昇が続いたものの、平成24年は一転84.8%と低下し、平成25年は86.1%と一旦上昇したものの、平成26年は再び85.4%に低下した。

一方、全国の男性の労働力率は、90%前後をほぼ横ばいで推移しており、平成26年は90.7%と、前年と比べ0.3ポイントの上昇となった。

本県の女性の労働力率は、平成13年以降上昇傾向で推移し、平成21年には66.5%と全国の女性の労働力率とほぼ同水準となった。平成24年には67.0%と前年と全国の女性の労働力率を初めて上回ったが、平成25年には67.9%と前年に比べ0.9ポイント上昇したものの全国の上昇率の方が高かったため、再び全国が上回り、平成26年も68.3%と前年に比べ0.4ポイント上昇したが全国を下回った。

全国の女性の労働力率は、平成14年以降上昇傾向で推移している。平成26年は70.0%と、前年と比べて1.0ポイント上昇した。



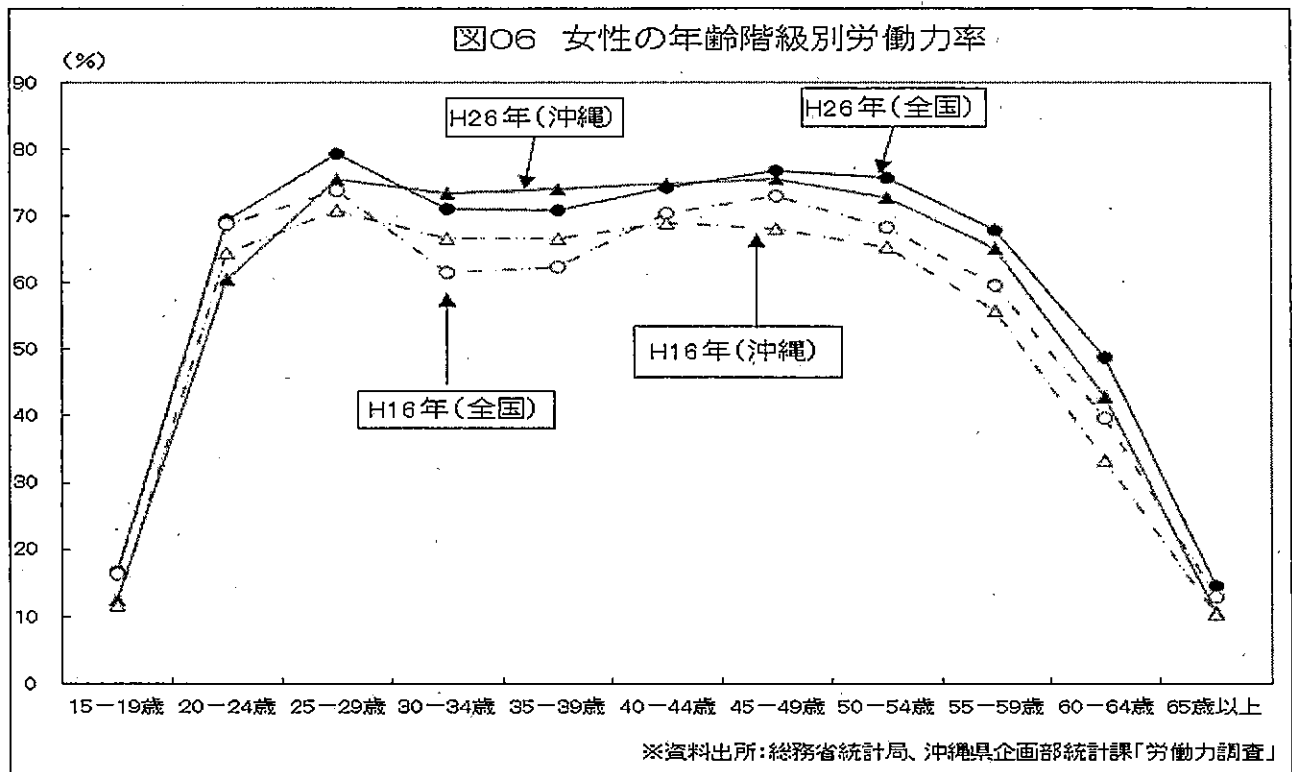
## ②女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）

女性の年齢階級別労働力率をみると、全国の平成16年は、25～29歳及び45～49歳を山、30～34歳を谷とするM字カーブを描いている。10年後の平成26年は、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いている。平成26年は平成16年と比べて全体的に上昇しており、多くの年齢階級において女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

なお、労働力率が最も低下する年齢は、平成16年は30～34歳となっていたが、平成26年は35～39歳と移っており、結婚後も仕事を続ける女性の増加、あるいは少子化（出産回数の減少）の影響が考えられる。

一方、本県の平成26年は全国とは異なり、ある年齢階級における大幅な労働力率の低下（谷）がなく、ほとんどM字カーブを描いていない。

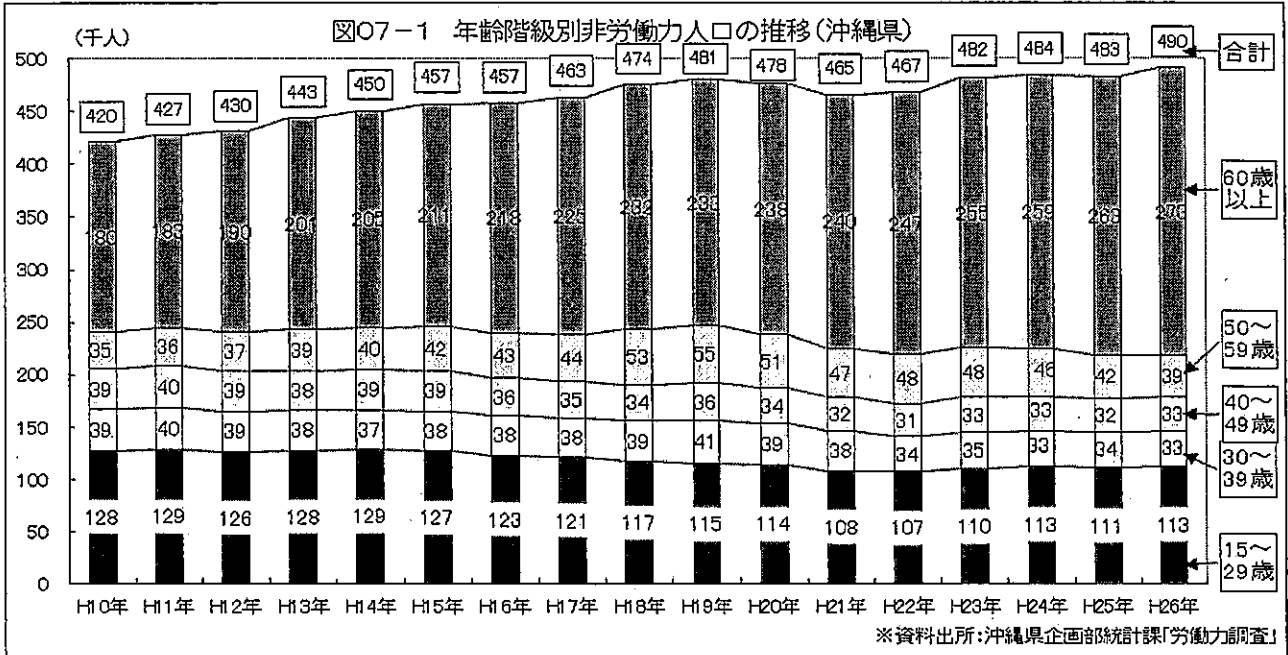
全国は、子育てが一段落する40代に再び労働市場へ参入し、50代から徐々に労働市場から撤退しているが、本県は、結婚・子育て時に労働市場から撤退する女性が少なく、子供が成人を迎えた後、50代に入ってから労働市場からの撤退が進んでいる。



### ③年齢階級別非労働力人口の推移

本県の非労働力人口は、平成6年に400千人を超え、以降上昇傾向で推移し、平成19年には480千人を超えるまで増加した。平成26年には490千人と復帰後最大となった。

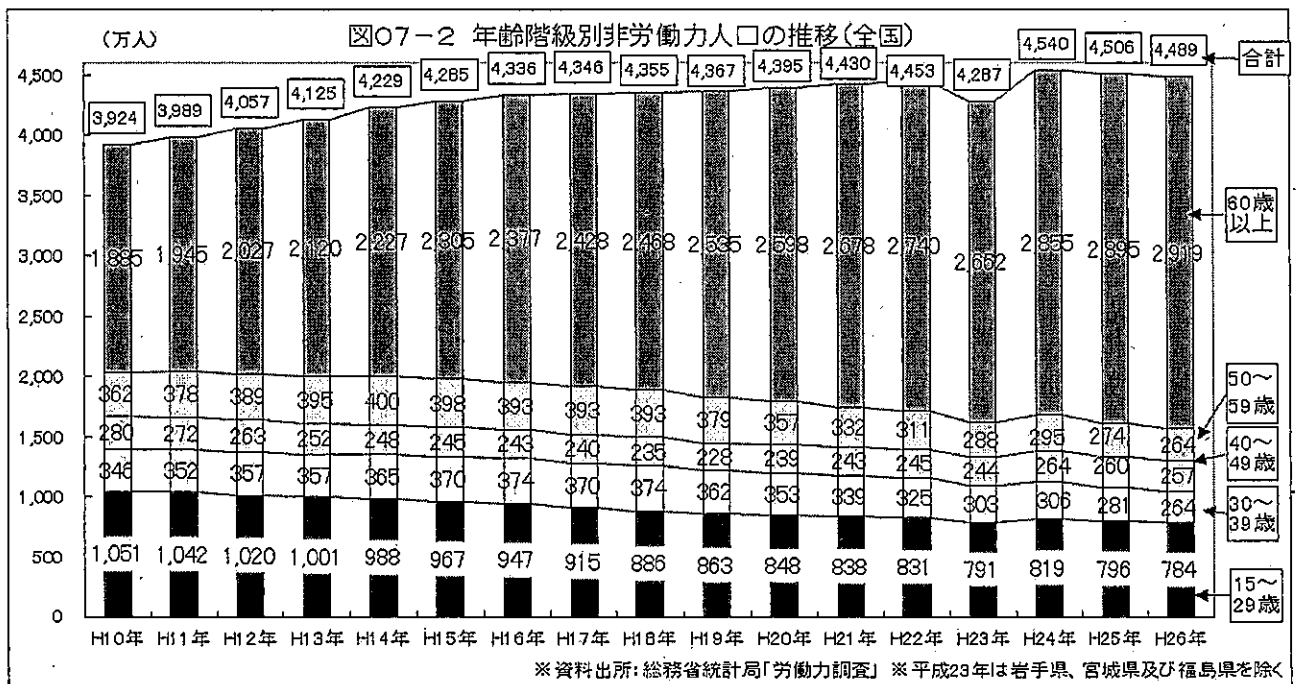
本県の非労働力人口を年齢階級別にみると、15歳～59歳で減少傾向で推移しており、60歳以上の年齢で増加している。60歳以上の非労働力人口は、平成10年の180千人（42.9%）から平成26年には273千人（55.7%）と大幅に増加しており、高齢化が非労働力人口増加の主な要因となった。



全国の非労働力人口は、15～59歳の年齢階級では減少傾向で推移しており、60歳以上の年齢階級で増加している。

60歳以上の非労働力人口は、平成10年は1,885万人（48.0%）であったが、平成26年は2,919万人（65.0%）と、本県よりも急速に高齢化が進んでいる。

### (4) 若年者の雇用状況

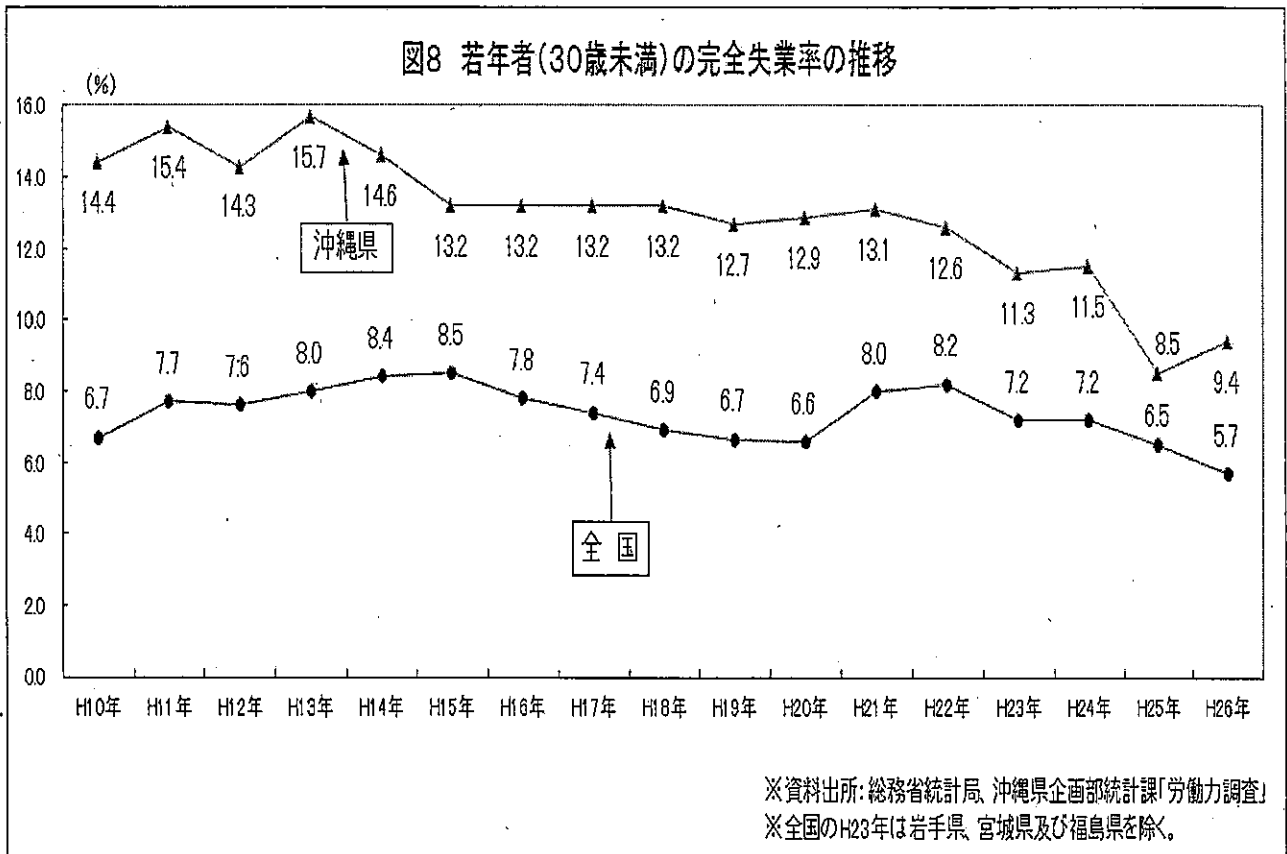


### ①若年者完全失業率の推移

本県の若年者（30歳未満）の完全失業率は、復帰当初から現在に至るまでおおむね10%を超える数値で推移しており、慢性的に高い失業状況となっている。

平成13年は15.7%と、復帰後最高値となり、平成15年から21年までは13%前後で推移している。平成23年は11.3%と14年ぶりの11%台となり、平成24年は11.5%と一時上昇したものの、平成25年には平成4年以来21年ぶりの1ケタ台となる8.5%と大幅に改善したが、平成26年は、9.4%と再び上昇した。

一方、全国をみると、バブル崩壊後から徐々に上昇を続け、平成15年は8.5%となった。その後は低下傾向で推移し平成20年まで5年連続で前年比低下となった。しかしリーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成21年、平成22年と2年連続で8%台の水準となった。その後、低下傾向で推移し、平成26年は5.7%と、前年に比べ0.8ポイント低下した。

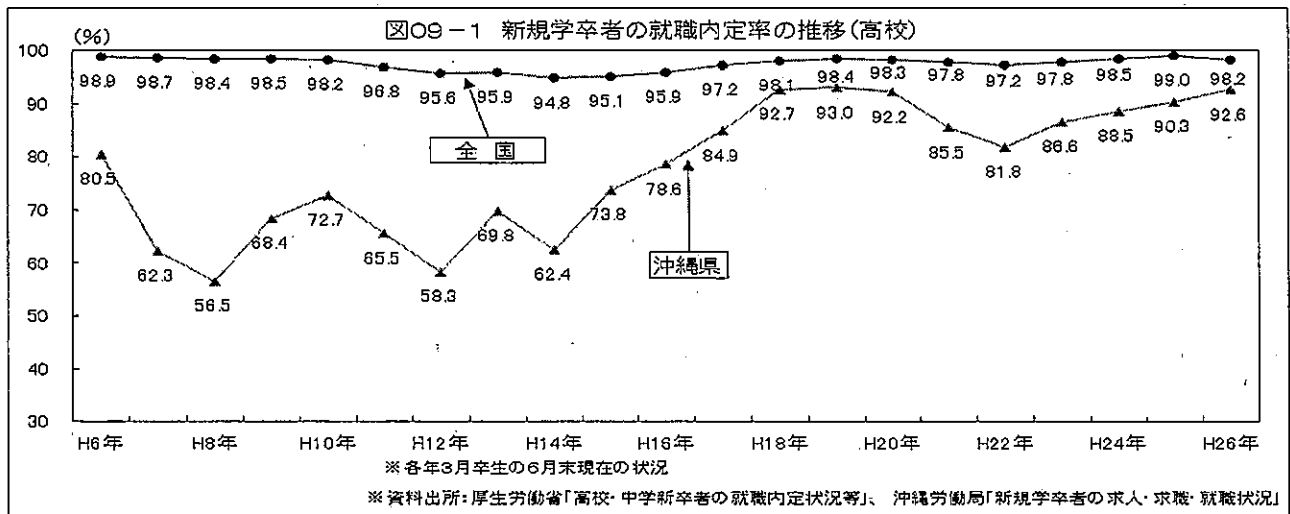




## ②新規学卒者の就職内定率の推移

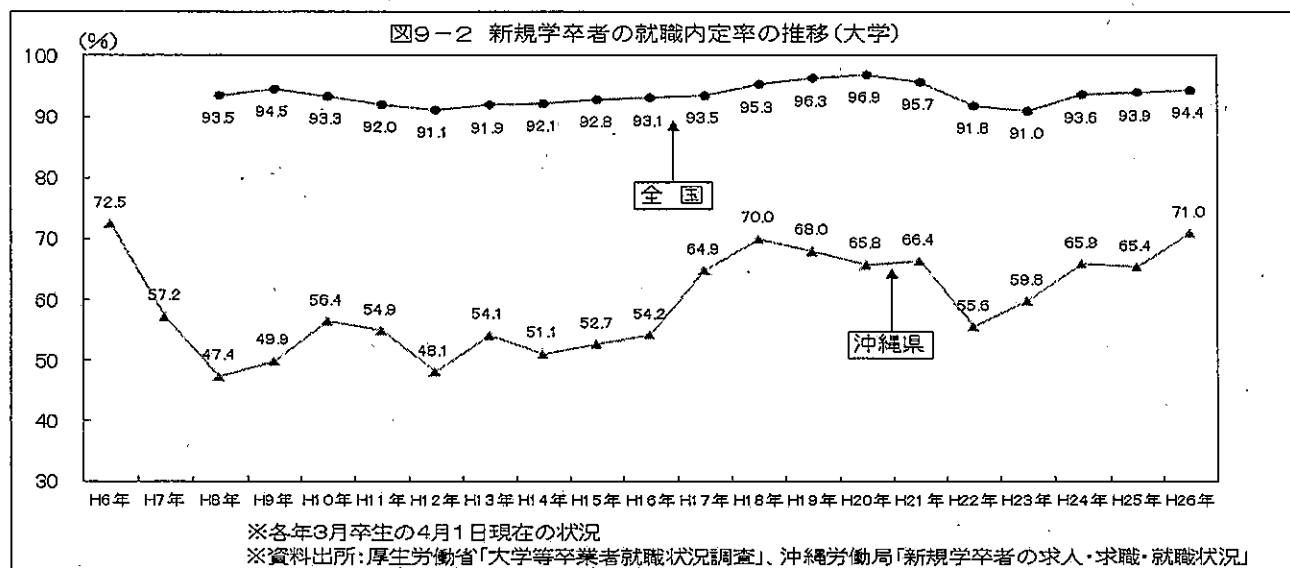
本県の高校生の就職内定率は、バブル崩壊後から低下傾向で推移し、平成8年は56.5%となるなど悪化を続けた。平成10年は72.7%まで上昇したものの、平成12年は58.3%と、再び58%台まで低下した。その後、平成15年から徐々に回復し、平成18年は14年振りの90%台となる92.7%となった。しかし、平成21年は景気後退の影響を受けた求人数の大幅な落ち込みの影響等もあり、就職内定率は85.5%と4年ぶりの80%台となった。平成26年は92.6%と前年に比べ2.3ポイント上昇し、6年ぶりの92%台に改善した。

一方、全国の高校生の就職内定率は、平成10年までは98%以上となっていたが、それ以降は低下傾向で推移し、平成14年は94.8%まで落ち込んだ。しかし、景気の拡大に伴い就職内定率も改善し、平成25年は99.0%と、前年に比べ1.5ポイント上昇し、20年ぶりとなる99%台まで改善したが、平成26年は、98.2%と再び低下した。



本県の大学生の就職内定率は、平成5年の80.5%から低下傾向で推移し、その後は上昇と低下を繰り返しながら徐々に回復に向かい、平成18年は70.0%と12年ぶりに70%台となった。平成22年は就職氷河期の再来とも呼ばれ55.6%と50%台まで落ち込み平成23年以降、上昇傾向で推移し、平成26年には71.0%となった。

一方、全国の大学生の就職内定率をみると、平成12年以降上昇傾向で推移し、平成20年は96.9%と8年連続で上昇した。その後、リーマンショックや東日本大震災の影響もあり、平成22年、平成23年は91%台となったものの、その後上昇し、平成26年は94.4%と前年と比べて0.5ポイント上昇し3年連続の上昇となった。



## (5) 産業別就業者数

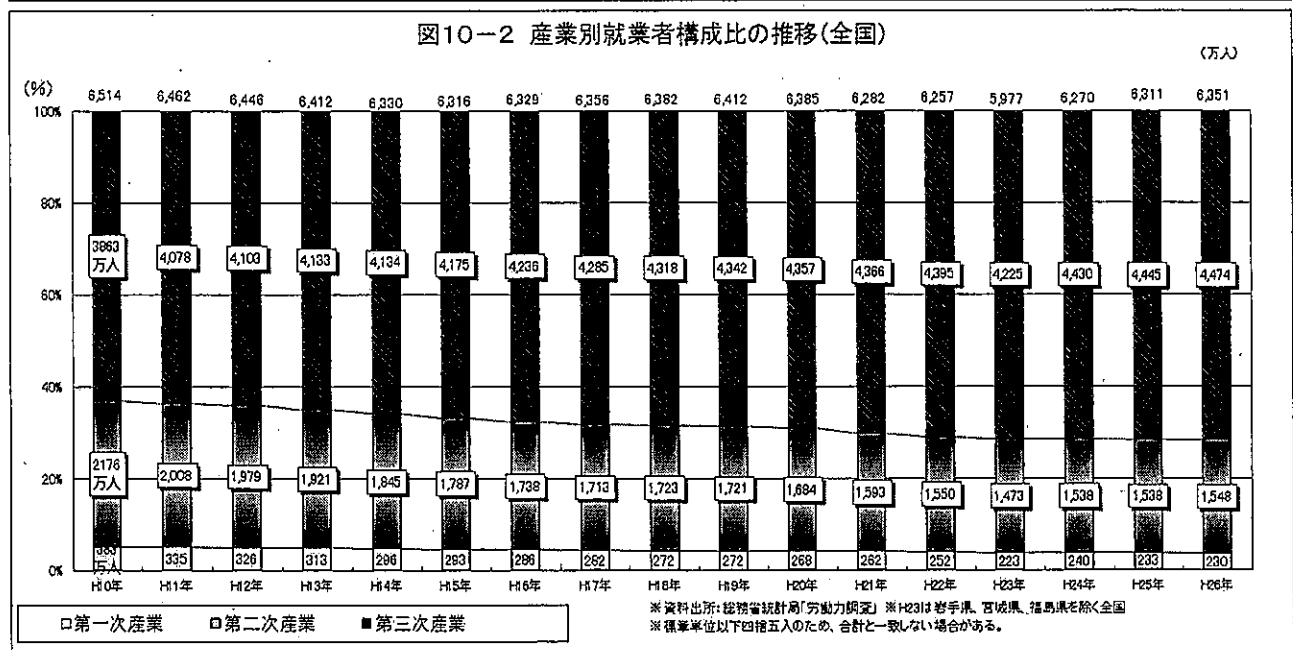
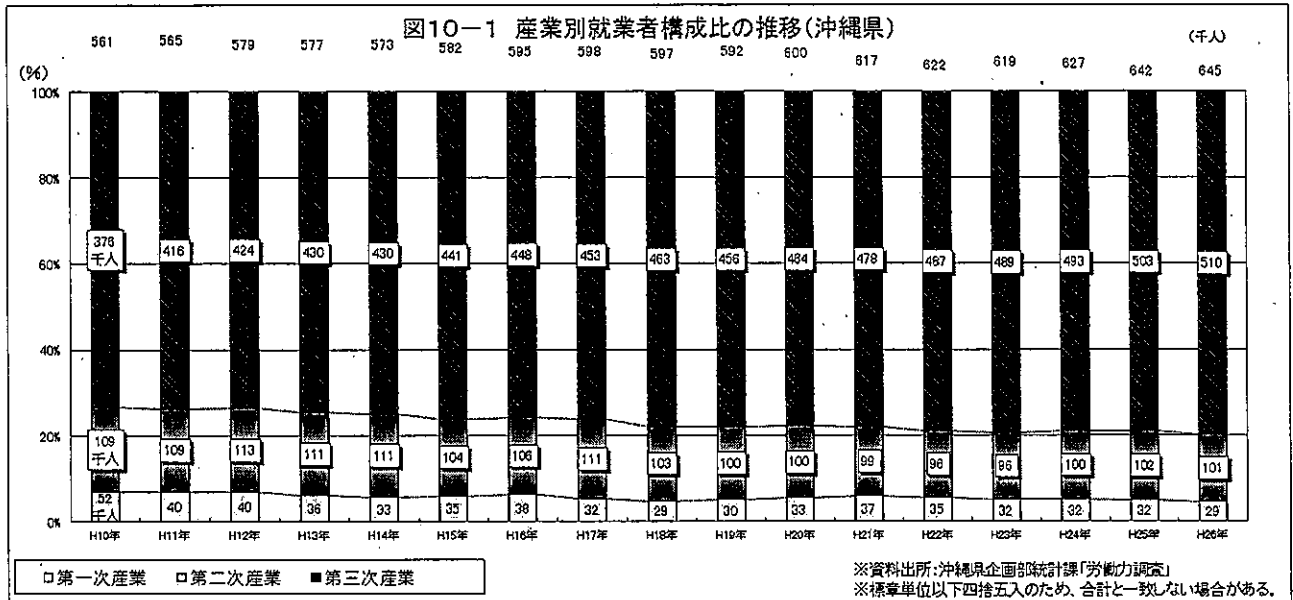
### ① 産業別就業者構成比の推移

産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は、実数・割合がともに減少傾向で推移している。製造業を含む第2次産業は、平成14年頃までは実数・割合がともに横ばいで推移していたが、ここ近年は減少傾向で推移している。第3次産業は、実数・割合ともに増加傾向で推移している。

平成26年の本県の産業別就業者数は、第一次産業が29千人（4.5%）、第二次産業が101千人（15.7%）、第三次産業が510千人（79.1%）となっている。

一方、全国は、第一次産業230万人（3.6%）、第二次産業が1,548万人（24.4%）、第三次産業が4,474万人（70.4%）となっている。

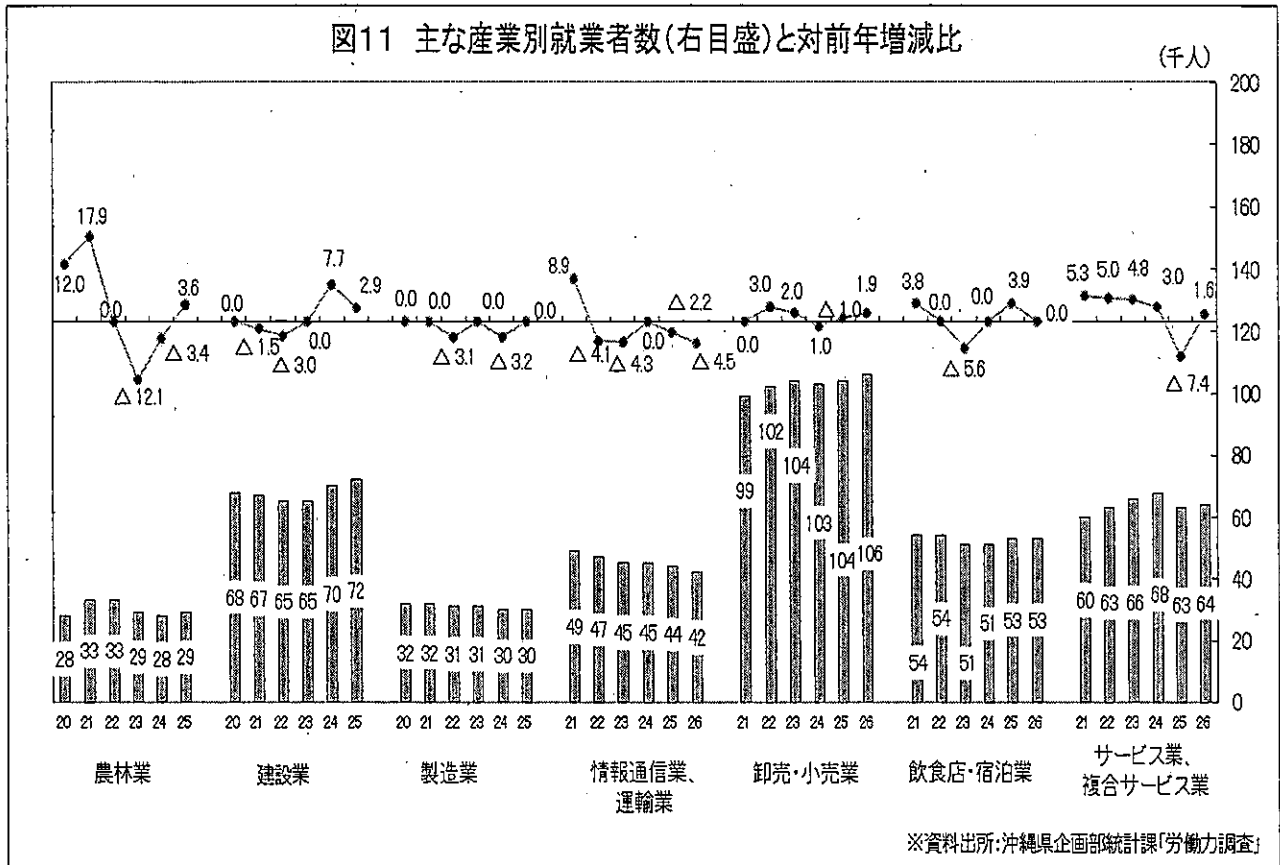
本県においては、第三次産業就業者比率が全国と比べ約9ポイント上回っており、逆に第二次産業では約9ポイント下回っているなど、一般的に雇用の吸収力があるといわれる製造業を含む第二次産業の割合が低く、サービス業を含む第三次産業の割合が高い状況となっている。



②主な産業別就業者数の推移

図11をみると、平成26年は前年と比較して、「農林業」「卸売、小売業」「サービス業、複合サービス業」で増加しており、「建設業」「情報通信業、運輸業」で減少している。

また、「製造業」「飲食店、宿泊業」の就業者数については、横ばいで推移している。

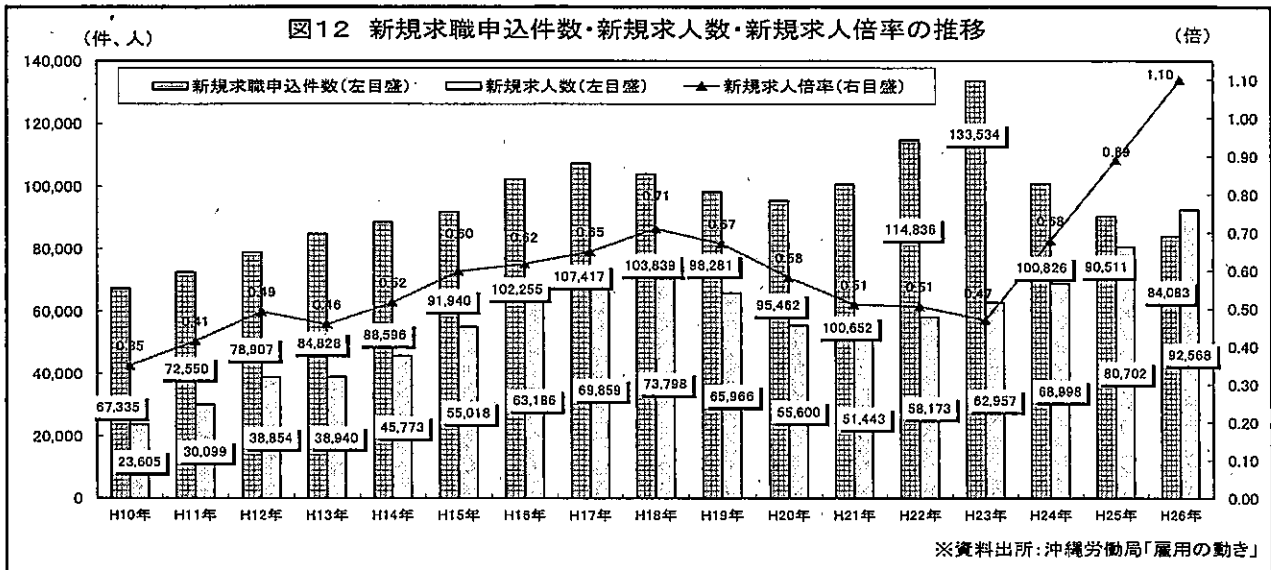


## (6) 求人・求職状況

### ① 求人・求職・求人倍率の推移

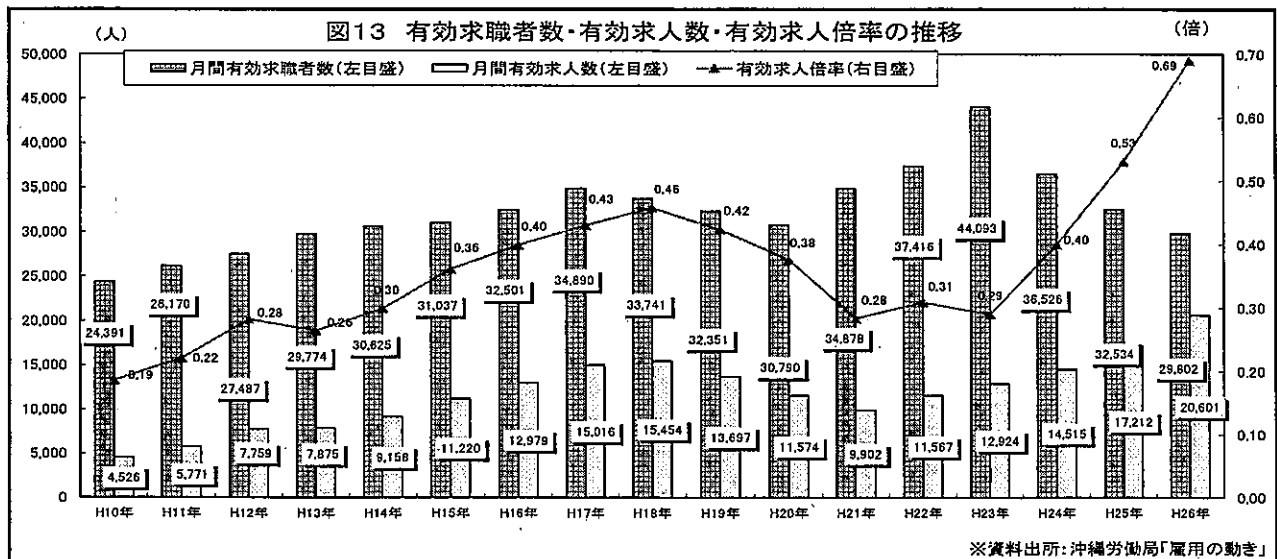
新規求職申込件数は、平成21年以降増加傾向で推移してきたが、平成24年の新規求職申込件数<sup>\*5</sup>が前年と比べ大幅に減少し、平成26年も84,083件と3年連続の減少となった。新規求人数は、平成18年まで増加傾向で推移したものの、その後は減少傾向となっていたが、平成22年より再び上昇に転じ、平成26年は92,568人と前年と比べ11,866人と、こちらは大幅に増加し5年連続の増加となった。

その結果、新規求人倍率は全国的な景気回復の影響もあり、復帰以降過去最高となる1.10倍となった。



一方、平成26年の月間有効求職者数<sup>\*6</sup>（月平均）は29,802人と、前年と比べ2,732人減少し3年連続の減少となった。月間有効求人数（月平均）は、平成19年以降減少傾向にあったが、平成22年より上昇に転じ、平成26年は20,601人と、前年と比べ3,389人増加し、5年連続の増加となった。

有効求人倍率は、平成14年から5年連続で前年を上回って推移していたものの、その後は景気後退の影響を受け低下し、平成21年、平成23年は0.3倍台を割り込んだ。しかし、全国的な景気の回復の影響もあって以後は大幅な増加が続き、平成26年は過去最高の0.69倍となった。



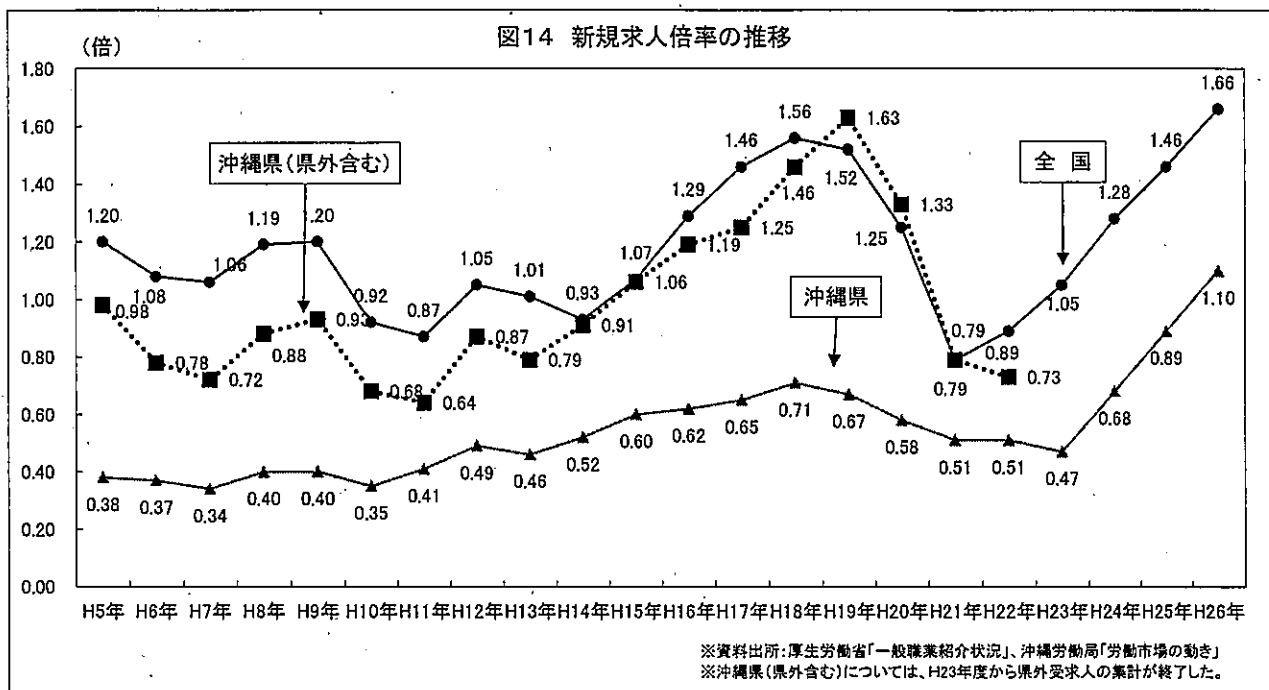
\*5 新規求職申込件数：計上年に受理した求職申込件数。

\*6 月間有効求職者数：前月から繰り越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

## ②新規求人倍率（全国比較）

本県の新規求人倍率をみると、平成10年以降はゆるやかな上昇傾向で推移し、平成14年から18年まで5年連続で前年を上回って推移したものの、平成19年以降は低下傾向が続いていた。平成23年は0.47倍と、10年ぶりに0.4倍台まで落ち込んだが、平成24年を境に上昇に転じ平成26年は復帰後過去最高となる1.10倍となった。

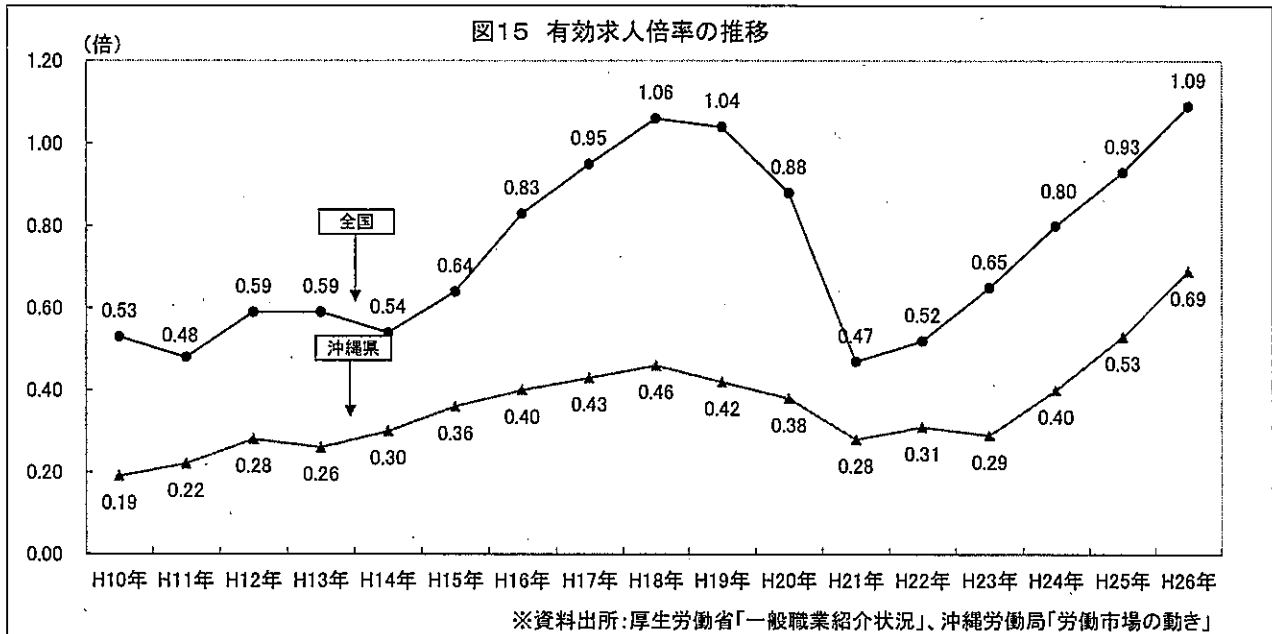
全国の新規求人倍率をみると、平成5年から平成14年まで、2、3年ごとに上昇と低下を繰り返しながら推移していた。平成15年から4年連続で上昇し、平成18年は1.56倍となったものの、平成19年から平成21年までは3年連続低下となり、平成21年には0.79倍と7年ぶりに1倍台を割り込んだ。しかし、平成22年には再び上昇に転じ、平成26年は1.66倍と、前年と比べ0.20ポイント上昇し、5年連続の上昇となった。



### ③有効求人倍率（全国比較）

本県の有効求人倍率は、平成10年以降はゆるやかな上昇傾向で推移し、平成16年は0.40倍と、13年ぶりに0.4倍台となったものの、平成19年以降は低下傾向に転じ、平成21年、平成23年は0.2倍台と低い水準となった。しかし、平成24年を境に上昇に転じ、平成26年は復帰後過去最高の0.69倍となった。

全国の有効求人倍率は、平成14年より上昇傾向で推移し、平成18年は1.06倍と、14年ぶりに1倍台となった。平成21年には景気後退の影響を大きく受け、0.47倍と前年に比べ0.41ポイントの大幅な低下となったが、平成22年からは上昇に転じ、平成26年は1.09倍と、7年ぶりの1倍台となる5年連続の上昇となった。

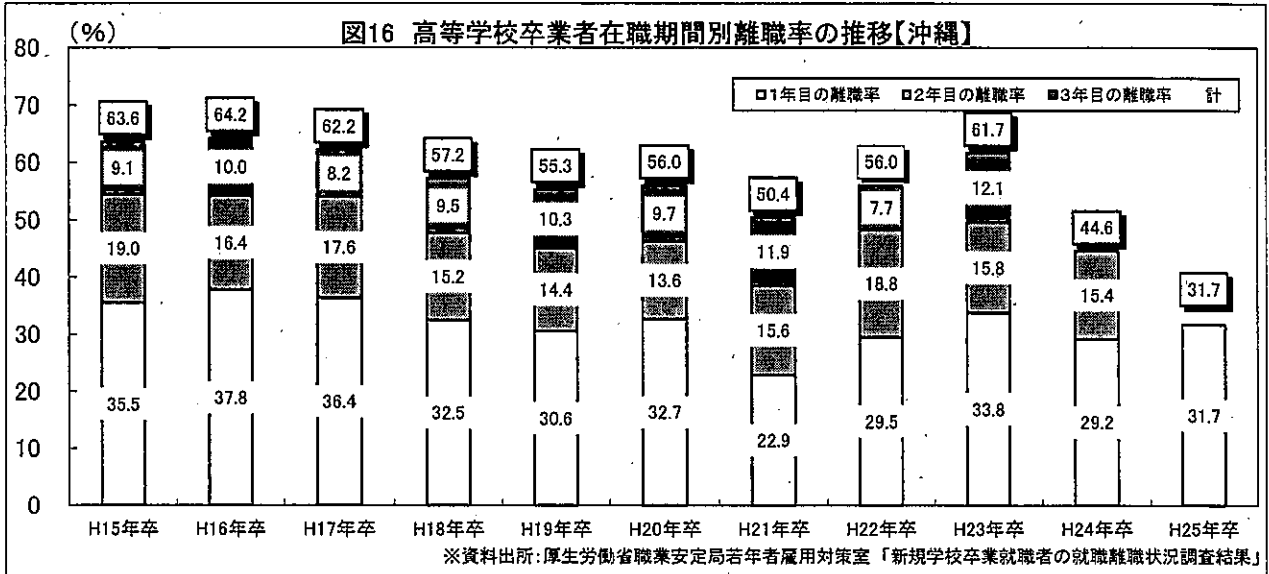


## (7) 在職期間別離職率（高校・大学）

### ① 高等学校卒業者在職期間別離職率の推移【沖縄】

本県の高等学校卒業者在職期間別離職率をみると、平成25年卒の1年目の離職率は31.7%で前年より2.5ポイント増加している。また、平成24年卒の2年目の離職率は15.4%と前年より0.4ポイント低下している。

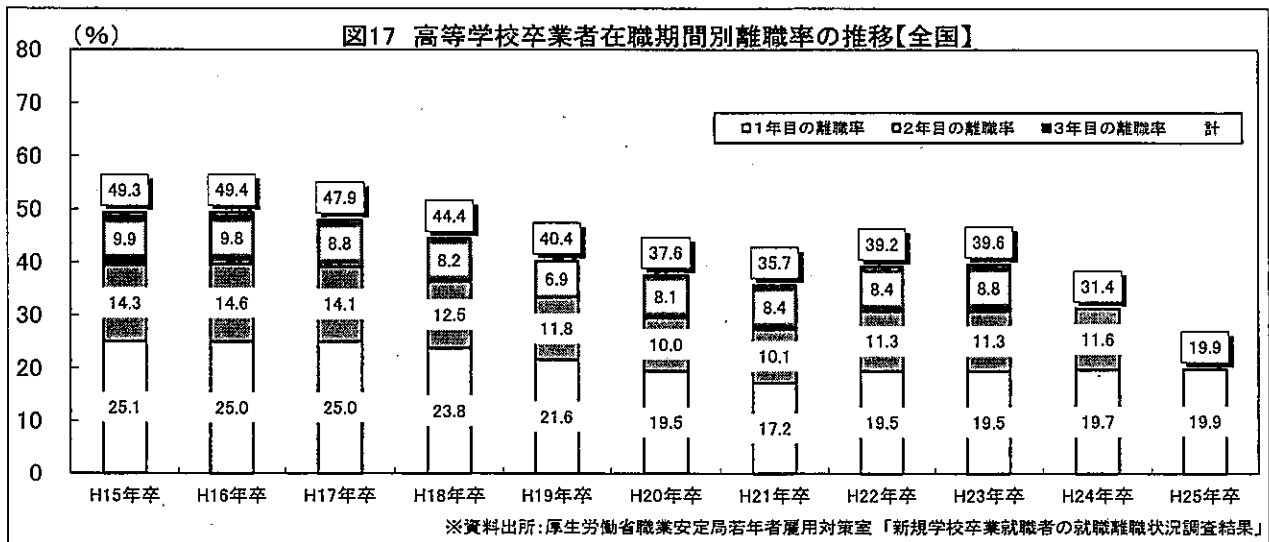
平成23年卒の1～3年目の離職率合計をみると、前年と比べて2年目の離職率は低下しているものの1年目と3年目の離職率が4ポイントを超える上昇があったため、合計では前年より5.7ポイントの大幅な上昇となった。



### ② 高等学校卒業者在職期間別離職率の推移【全国】

全国の高等学校卒業者在職期間別離職率をみると、平成25年卒の1年目の離職率は19.9%で前年より0.2ポイント増加し、平成22年卒を境に緩やかな上昇傾向が続いている。また、平成24年卒の2年目の離職率は11.6%と前年より0.3ポイント増加し、1年目の離職率と同様に平成22年卒を境に緩やかな上昇傾向で推移している。

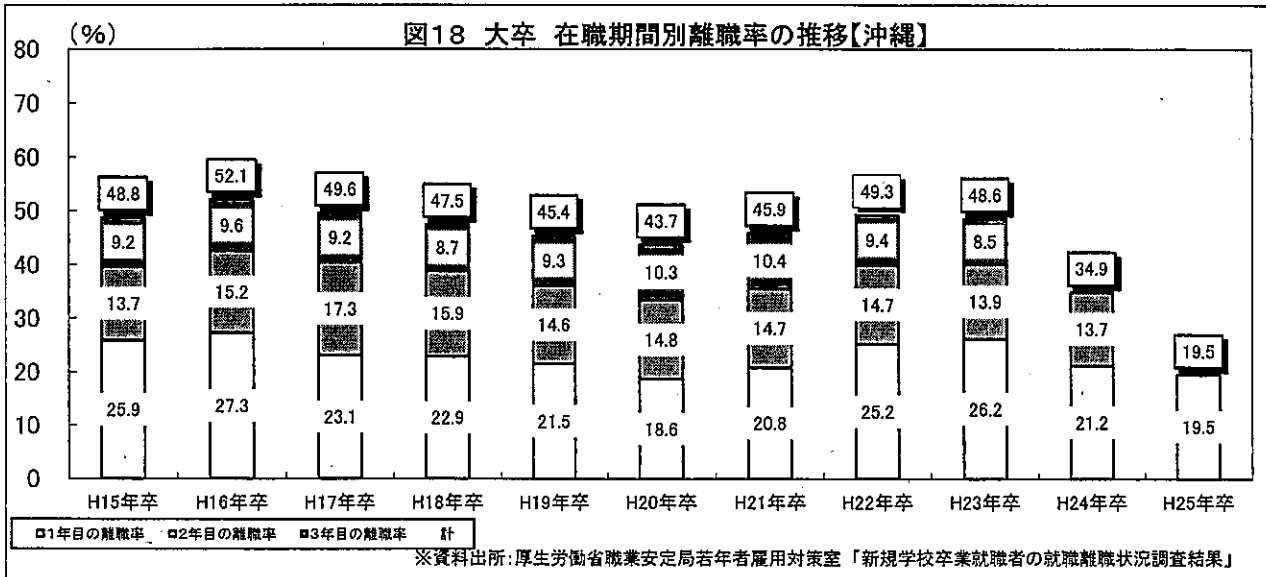
平成23年卒の1年目と2年目の離職率は前年と比較し同率であったが、3年目の離職率は8.8%と前年より増加したため、離職率合計は前年より0.4ポイント増加し2年連続の上昇となった。



### ③大卒在職期間別離職率の推移【沖縄】

本県の大卒在職期間別離職率をみると、平成25年卒の1年目の離職率は19.5%で前年より1.7ポイント低下している。また、平成24年卒の2年目の離職率は13.7%と前年に比べて0.2ポイント低下し、平成23年卒の3年目の離職率についても、8.5%と前年より0.9ポイント低下している。

卒業後の1～3年目までの離職率の合計は平成16年卒から平成20年卒まで減少傾向で推移してきたものの、平成21年にいったん増加に転じ、平成22年卒は49.3%と高い値となったが、平成23年卒は48.6%と前年に比べ0.7ポイント低下した。



### ④大卒在職期間別離職率の推移【全国】

全国の大卒在職期間別離職率をみると、平成25年卒の1年目の離職率は12.7%で前年より0.4ポイント低下している。また、平成24年卒の2年目の離職率は10.2%で、平成22年卒から10%台で推移している。平成23年卒の3年目の離職率は、8.8%と前年より0.3ポイント上昇している。

平成23年卒の卒業後3年目までの離職率合計は、1～3年目いずれの離職率も上昇したため上昇しており、平成16年以降低下傾向で推移していたものの6年ぶりの増加に転じた平成22年卒に引き続き連続の増加となった。

